

興部町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 4,723	千円 4,810,057	千円 147,835	千円 870,150	% 18.1	% 19.5

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 98	千円 407,790	千円 60,985	千円 140,636	千円 609,411	千円 6,218

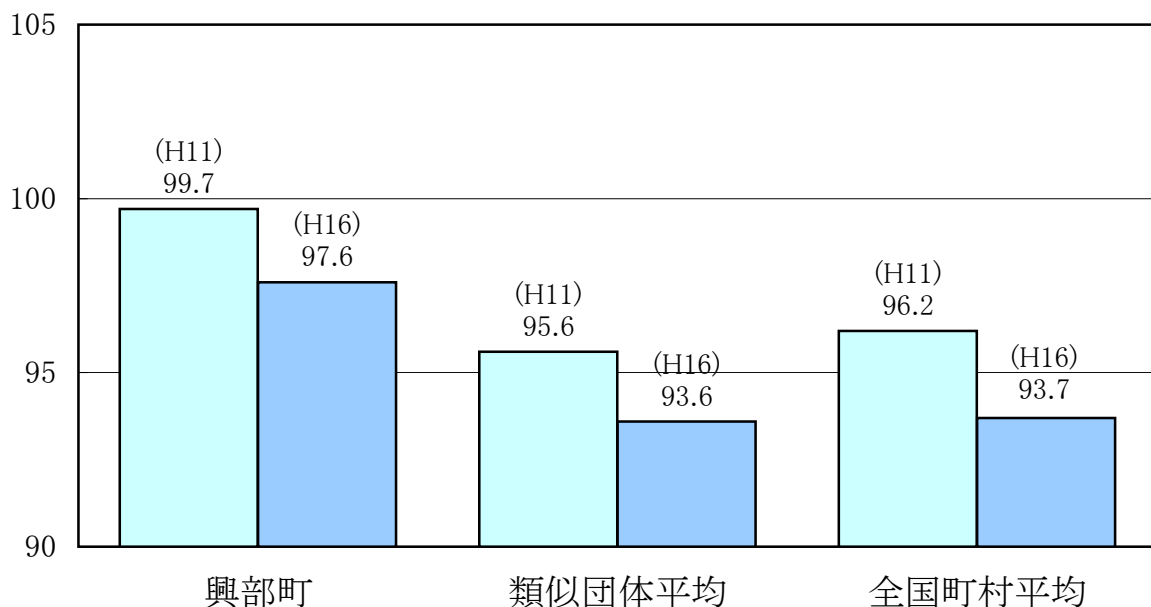
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給与抑制措置〔平成15年度～17年度〕

・期末手当（課長職 1.4月減、課長補佐職 1.0月減、その他職 0.5月減）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
興 部 町	歳 42.3	円 350,255	392,660 円
			379,025 円
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類 似 団 体	歳 41.8	円 324,891	364,934 円
			356,307 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
興 部 町	歳 48.0	円 334,016	377,452 円
			352,000 円
うち運転技術員	歳 57.5	円 345,300	386,844 円
			361,260 円
うち公務補	歳 39.9	円 277,600	330,497 円
			305,700 円
国	歳 48.1	円 285,008	円 316,350
類 似 団 体	歳 49.2	円 294,360	315,701 円
			308,219 円
民間事業者平均	歳 51.6	—	円 366,281

③医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
興 部 町	歳 32.6	円 295,040	円 306,250
国	歳 37.5	円 295,007	円 326,134
類 似 団 体	歳 40.8	円 304,511	円 317,127

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均であります。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであります。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものであります。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものであります。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		興 部 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	134,400 円	143,300 円	—	—
	中 学 卒	円	円	—	—
医 療 職	大 学 卒	196,600 円	208,200 円	—	—
	高 校 卒	円	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	円	円	382,300 円
	高 校 卒	円	279,400 円	325,900 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円
医 療 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

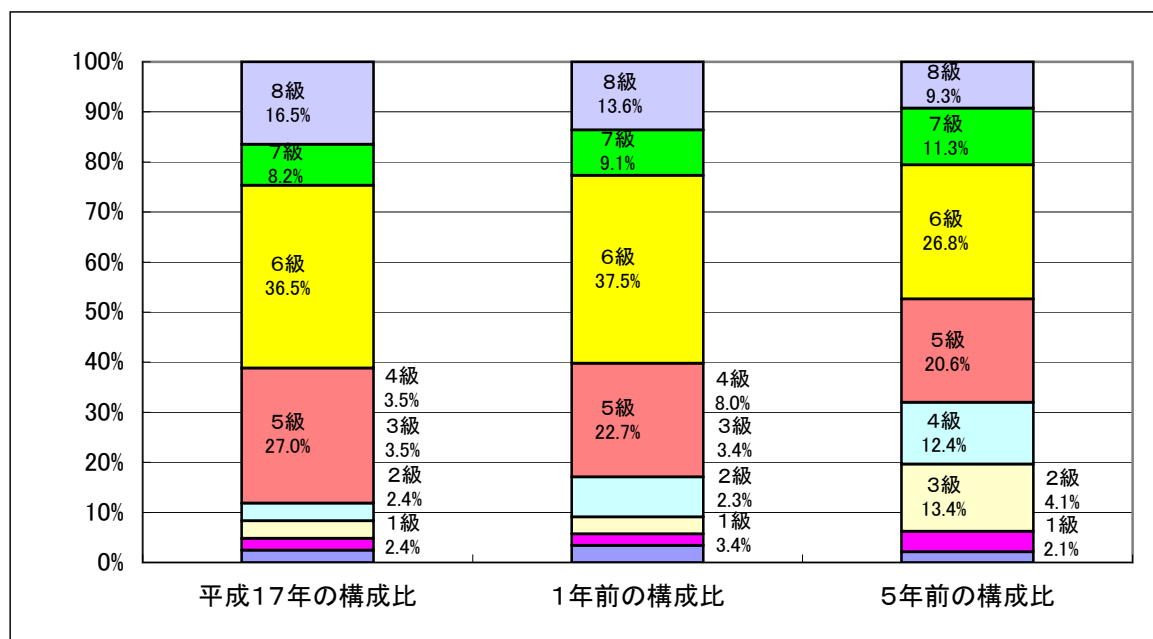
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長・事務局長	14 人	16.5 %
7 級	課長補佐・室長・出張所長	7 人	8.2 %
6 級	係長・主任	31 人	36.5 %
5 級	係長・主任・主査	23 人	27.0 %
4 級	主査	3 人	3.5 %
3 級	主事	3 人	3.5 %
2 級	主事	2 人	2.4 %
1 級	主事・事務補	2 人	2.4 %

(注) 1 興部町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数であります。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務であります。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 88
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
15年度	職 員 数 A	人 91
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

興 部 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,388 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 1.6～2.5 月分 1.4 月分	(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.4 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

興 部 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 1号給) 1人当たり平均支給額 5,717 千円 27,200 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額であります。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		224 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		20,363 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		10.9 %	
手当の種類(手当数)		2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育士及び保育士見習	保育業務	月額2,000円
特殊自動車運転手当	運転技術員	除雪業務	月額4,000円 (12～3月)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	12,575 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	152 千円
支給実績(15年度決算)	10,842 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	137 千円

(5) その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外 2人まで 各6,000 円 配偶者非扶養1人目 6,500 円 配偶者無1人目 11,000 円 その他 5,000 円 特定期間の加算 5,000 円	同		15,518 千円	267,557 円
住居手当	借家等 12,000円以上を支給 自宅所有者 取得後5年まで8,000円 5年以降 6,000円	異	自宅所有者の支給額	6,588 千円	94,113 円
通勤手当	交通機関等利用 運賃等相当額 限度額 55,000円 自動車等使用 使用距離に応じ、 2,000円～13,700円	同		1,209 千円	86,329 円
管理職手当	課長 8% 課長補佐等 6%	異	支給率	6,137 千円	383,556 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要のため休日に勤務した場合 課長職～6,000円 課長補佐職～4,000円	同		131 千円	8,733 円

(注) 扶養手当の特定期間の加算とは、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間(これを特定期間という)にある子1人につき、5,000円を加算すること。

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分			給 料	月 額	等
			(参考)類似団体における最高／最低額		
給料	町 長		720,000 円	834,000 円／	514,000 円
	助 役		576,000 円	662,000 円／	459,000 円
報酬	議 長		285,000 円	332,000 円／	180,000 円
	副 議 長		228,000 円	260,000 円／	150,000 円
	常 任 委 員 長		204,000 円		
	議 員		185,000 円	250,000 円／	137,000 円
期末手当	町 長		(17年度支給割合)		
	助 役		1.0	月分	
	議 長		(17年度支給割合)		
	副 議 長 常 任 委 員 長 議 員		2.85	月分	
退職手当	町 長		(算定方式)	(支給時期)	
	助 役		給料 × 在職年数 × 5.313 給料 × 在職年数 × 3.355	任期毎 任期毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

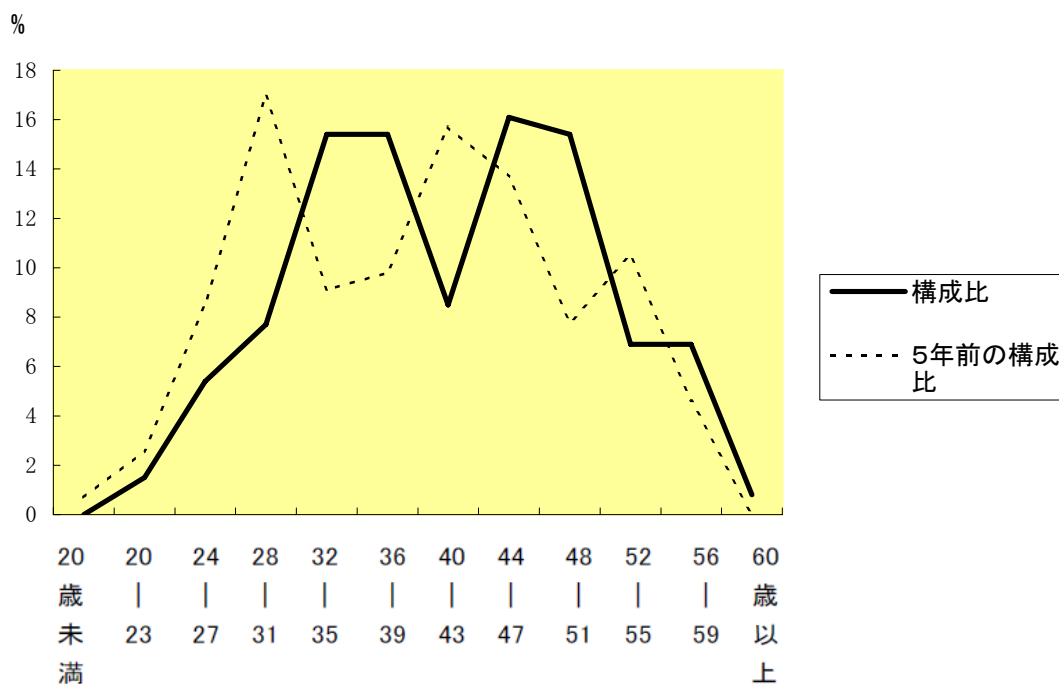
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一般行政 部 門	議 会	1	2	△ 1	事務の統廃合縮小
	総 務	23	24	△ 1	事務の統廃合縮小
	税 務	3	3	0	
	民 生	20	21	△ 1	その他
	衛 生	7	8	△ 1	事務の民間等委託
	農林水産	12	13	△ 1	その他
	商 工	1	1	0	
	土 木	13	12	1	業務増
	小 計	80	84	△ 4	[参考:類似団体の職員数 61]
特別行政 部 門	教 育	11	11	0	
	小 計	11	11	0	[参考:類似団体の職員数 14]
公営企業 等 会 計 部 門	病 院	28	28	0	
	水 道	5	5	0	
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	4	5	△ 1	事務の統廃合縮小
	小 計	39	40	△ 1	
合 計		130 [185]	135 [185]	△ 5 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 2	人 7	人 10	人 20	人 20	人 11	人 21	人 20	人 9	人 9	人 1	人 130

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	7人減(5.4%減)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総数 123人（うち公営企業等 37人）

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17 年 計画前年	18 年 1 年 目	19 年 2 年 目	20 年 3 年 目	21 年 4 年 目	18年～21年 計	(参考) 数値目標
一 般 行 政	減員							
	増員							
	差引						(%)	△ 5
	職員数	80						75

（注） 1 計画期間は、18年～21年の4年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

区 分		17 年 計画前年	18 年 1 年 目	19 年 2 年 目	20 年 3 年 目	21 年 4 年 目	18年～21年 計	(参考) 数値目標
特 別 行 政	減員							
	増員							
	差引						(%)	0
	職員数	11						11
公 営 企 業 等 会 計	減員							
	増員							
	差引						(%)	△ 2
	職員数	39						37
計	減員							
	増員							
	差引						(%)	△ 2
	職員数	50						48